

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第31期 第 1 四半期 連結累計期間	第32期 第 1 四半期 連結累計期間	第31期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	5,642,853	5,404,679	20,526,880
経常利益 (千円)	805,459	567,751	1,299,612
四半期(当期)純利益 (千円)	509,462	352,055	816,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	427,293	366,268	748,253
純資産額 (千円)	3,750,042	4,502,449	4,167,878
総資産額 (千円)	16,553,547	17,607,867	18,631,326
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.94	19.03	44.68
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.6	25.6	22.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（人材事業）

株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西

平成26年 6 月30日に100%子会社として取得され、連結子会社として連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年 6 月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社 9 社、持分法適用会社 2 社及び非連結子会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの業績は現金ベース売上高が40億6千6百万円（前年同期比6億5千万円減、同13.8%減）、発生ベース売上高は54億4百万円（同2億3千8百万円減、同4.2%減）となりました。3月末の消費税増税前の駆け込みと見られる売上は単体で5億7千3百万円にのぼりましたが、その後の反動減に悩まされ、駆け込み分をすべて吐き出した形になっております。

売上原価は30億4千5百万円（同1億2百万円減、同3.3%減）となりました。主に削減されたのは講師料等が7千1百万円（同6.8%減）であります。販売費及び一般管理費は18億2千2百万円（同0.8%増）でした。これらの結果、営業利益は5億7千5百万円（同22.3%減）となりました。

営業外収益で4百万円、営業外費用に支払利息7百万円及び持分法による投資損失4百万円、計1千1百万円を計上した結果、経常利益は5億6千7百万円（同29.5%減）となりました。

子会社の(株)LUACにおいて外部株主からの自己株式取得があり、100%子会社となりました。これに伴い、特別利益に負ののれん発生益が5百万円計上されました。これらの結果、四半期純利益は3億5千2百万円（同30.9%減）となりました。

各セグメントの業績推移

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	3,115,547	66.0	99.5	2,509,115	61.7	80.5
法人研修事業	1,117,033	23.7	103.4	1,075,686	26.5	96.3
出版事業	401,254	8.5	98.2	418,845	10.3	104.4
人材事業	93,860	2.0	109.9	70,723	1.7	75.4
全社又は消去	10,298	0.2		7,850	0.2	76.2
合計	4,717,397	100.0	100.4	4,066,519	100.0	86.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は消費増税の反動が大きく現れ、現金ベース売上高は25億9百万円（前年同期比19.5%減）となりました。減少額が大きかったのは税理士講座・公務員講座・司法書士講座等であります。しかし、前受金戻入額も大きく、前受金調整額が12億3千万円売上を押し上げた結果、発生ベース売上高は37億4千万円（同5.9%減）にとどまりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は32億7千9百万円（同1億2千1百万円減、同3.6%減）となり、コスト削減を継続しております。この結果、現金ベースの営業利益は7億6千9百万円の営業損失（前年同期は2億8千5百万円の営業損失）となりました。

(法人研修事業)

企業研修売上は、地方の不採算案件を一部受注しないこととしたものがありませんでしたが、景気回復による企業の採用人員増により、内定者研修・新人研修等の受注が好調で、前年同期比1.0%減まで挽回することができました。簿記会計研修が同13.8%減、ビジネススクール同6.2%減、情報処理同7.8%減となりましたが、税務系研修が同18.6%増、宅建同14.7%増、証券アナリスト同5.5%増、法律系研修同3.2%増、CompITA研修同5.2%増等で穴埋めしております。

また、地方の専門学校に対するコンテンツ提供は全般に低調で同34.4%減、提携校事業は税理士・司法書士・公務員等の駆け込み申込みの反動のため同10.9%減となりました。これに対して、大学内セミナーが簿記同27.2%増、公務員同21.4%増をテコに同6.3%増と売上を伸ばしたほか、自治体からの委託訓練も同8.2%増、税務申告ソフト「魔法陣」は消費税ソフトのバージョンアップが特需となり同41.1%増となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は10億7千5百万円（同3.7%減）、同営業利益は2億4千4百万円（同19.6%減）となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は11億8千2百万円と前年並みとなりましたが、積極的な営業展開のためのコストが若干先行したため、同営業利益は3億5千1百万円（同5.0%減）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てを進めております。前連結会計年度より刊行点数の絞り込みを進めており、当第1四半期連結会計期間においてもT A C 出版は77点（前年同期は81点）、W出版は5点（同10点）刊行いたしました。刊行点数減を商品力・販売力強化で補い増収を維持すべく、書店向けの提案営業、直販サイト「サイバーストア」の盛り上げ、アマゾンでの販売強化等を継続して注力した結果、売上高は4億1千8百万円（同4.4%増）となりました。また、営業費用の圧縮を進めた結果、営業利益は8千6百万円（同8.3%増）を確保いたしました。

(人材事業)

子会社の(株)T A C プロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の人材ニーズが活発化しており、会計士・税理士受験者向けの就職説明会が好評で、求人広告売上が増加しました。人材紹介は微減、人材派遣は登録者が減少したため売上が減少しました。以上の結果、売上高は7千万円（同24.6%減）、営業利益は9百万円の営業損失（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

なお、平成26年6月30日に買収した株式会社医療事務スタッフ関西が行う医療事務関係の人材派遣等については、当第1四半期連結会計期間においては連結業績には組み込まれず、第2四半期連結累計期間から貢献していくこととなります。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
		金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	870,626	83.0	15.4	710,047	81.6	13.1
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	1,377,873	90.3	24.4	1,240,325	90.0	22.9
金 融・ 不 動 産 分 野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール	691,259	109.4	12.3	728,883	105.4	13.5
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	573,103	82.3	10.2	500,360	87.3	9.3
公 務 員 ・ 労 務 分 野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	1,468,965	100.4	26.0	1,570,451	106.9	29.1
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士・企業情報管理士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC講座	371,986	98.8	6.6	333,842	89.7	6.2
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	289,037	96.6	5.1	320,767	111.0	5.9
合計		5,642,853	93.4	100.0	5,404,679	95.8	100.0

(財務・会計分野)

公認会計士試験については、新規株式公開の活況を背景に大手4大監査法人は昨年より積極採用姿勢に転じており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。一方、年2回の短答式試験の受験者数(名寄せした合計ベース)は、平成26年度は10,870人(前年比82.2%)と低迷したままで、これが新規学習者向け入門コースでの受講申込み停滞につながっております。こうしたことから、現金ベース売上高は前年同期比10.9%減となりました。

簿記検定講座は、4月に駆け込み申込みの反動減が大きく現れた後、日商簿記2級本試験問題の難易度が正常化したこともあって、徐々に回復に向かっております。メディアとしては、スマートフォンにも対応したWeb通信講座が駆け込み申込みの反動減を吸収し、前年並みの受講申込み件数を確保しましたが、DVD通信講座が減少し、簿記検定講座全体では同13.8%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同18.4%減となりました。

(経営・税務分野)

平成26年の税理士試験の受験申込者数は49,876名(前年比9.9%減、国税庁発表速報値)と、例年5%程度の減少傾向が大きく下がりました。当社の講座申込みについては、日商簿記2級の合格率が改善したこと、公認会計士講座の簿記入門と統合した新コースを投入したこと、夜の時間帯の講義時間を変更して受講しやすくなったこと等により、平成27年目標のコースの申込みが好調に推移しており、8月本試験後の開講時期での挽回を目指しております。しかし、駆け込み申込みの反動減が大きく、現金ベース売上高は同37.0%減となりました。

中小企業診断士講座は、最近数か月間、新規学習見込み者が減少しており、現金ベース売上高も同19.7%減と厳しい状況が続いています。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同10.0%減となりました。

(金融・不動産分野)

当分野の講座は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受けるものが多く、駆け込み申込みの反動減の影響は小幅にとどまっております。不動産鑑定士、宅建主任者、マンション管理士といった不動産系講座は、同3~5百万円程度の減収で済んでおります。またFP講座は、市販書籍の好調もあいまって同1.0%増、証券アナリスト講座はNISA(少額投資非課税制度)の追い風もあり前年を上回る受講申込みを確保しました。ビジネススクール講座は、法人研修部門で地方の採算割れ案件を見切った分が減収となっておりますが、徐々に挽回してきております。同じく法人研修向けのヒューマンスキル講座も前年並みとなりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同5.4%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、予備試験受験者数が約12,600人を超えるなど法科大学院よりも人気が出てきており、当社の「4A基礎講座」も初心者を中心に好評ですが、駆け込み申込みの反動減で同19.5%減となりました。反動減は司法書士及び行政書士講座で著しく、それぞれ同42.9%減、同25.9%減となっております。弁理士講座は、国の政策として過去数年間、高い合格率で推移してきましたが、昨年来、合格者を絞るよう難化傾向に変化しているため受講申込みが減少し、同31.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同12.7%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、本試験難化傾向に対応して手厚いカリキュラムにした「総合本科生Wide」を新規開講しました。当コースが非常に好評となり、駆け込み申込みの反動減の穴埋めとなったため、現金ベース売上高は前年並みの水準を確保しました。

公務員講座は、国家総合職・外務専門職コースが大学3年生向け本科生の動きが鈍り、同18.0%減となりました。国家一般職・地方上級コースは、民間の就職状況が好転しているためややニーズが低下し、同15.3%減となりました。現金ベース売上高は上記のように減少しておりますが、3月末までにお申込みいただいた公務員講座の前受金の戻りが大きく、当分野の売上高(発生ベース)は同6.9%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、企業研修は好調で前年同期の売上を上回って推移しましたが、個人向けではITパスポートなど初心者向けコースは通信系へのシフトが多く、また、基本情報処理技術者コースは単価が切り下がり売上を落としました。このため講座全体では、同10.1%減となりました。また、CompTIA講座は、メインの企業研修は前年並みを維持し、通信講座が微増となりました。米国公認会計士講座は、6月は前年同月比プラスに転じたものの4~5月のマイナスが残り、同15.2%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同10.3%減となりました。

(その他)

消費増税の影響で、税務申告ソフト「魔法陣」のうち消費税ソフトのバージョンアップが促進され、同41.1%増となりました。また、講座に帰属しないITACBOOKで時機を捉えた企画ものでヒットがあり、同1.8倍となりました。一方、人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏の会計業界向け就職説明会を含む広告売上高が前年を上回りましたが、派遣売上が低迷し、同24.6%減にとどまりました。なお、平成26年6月30日に買収した株式会社医療事務スタッフ関西が行う医療事務関係の人材派遣等については、当第1四半期連結会計期間においては連結業績には組み込まれず、第2四半期連結累計期間から貢献していくこととなります。以上の結果、当分野の売上高は同11.0%増となりました。

受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は65,308名（前第1四半期連結会計期間比11.5%減）となり、消費税増税に対応した駆け込み申込みの反動減が大きく表れました。個人受講者は45,164名（同10.8%減、5,481名減）、法人受講者は20,144名（同13.1%減、3,026名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公認会計士講座が同0.5%増と前年並みをキープしたほか、ビジネススクールが同20.3%増となりました。一方、減少が大きかった講座は、税理士講座が同24.7%減、司法書士講座が同29.9%減、行政書士講座が同23.6%減、通関士講座が同22.1%減、知財検定講座が同26.9%減、社会保険労務士講座が同10.7%減、公務員講座（国家総合職・外務専門職コース）が同23.8%減となりました。一番のボリュームゾーンの公務員講座（国家一般職・地方上級コース）はほぼ前年並みを維持しております。法人受講者は、通信型研修が同6.7%増、自治体等の委託訓練が同2.5%増となりましたが、大学内セミナーが同27.2%減、提携校が同20.7%減となる等、法人受講者の中の個人的色合いが濃い分野が減少しました。

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (平成26年6月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	50,645	+345	100.7	45,164	5,481	89.2
法人受講者	23,170	216	99.1	20,144	3,026	86.9
合計	73,815	+129	100.2	65,308	8,507	88.5

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、純資産が45億2百万円（前年同四半期比7億5千2百万円増）、総資産が176億7百万円（同10億5千4百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同14億2百万円増、(株)クボ医療及び(株)医療事務スタッフ関西の株式取得に伴うのれんが同1億6千3百万円増、投資有価証券が同1億6千2百万円増、長期性預金が同1億円増、有利子負債（長短借入金）が同10億8千2百万円増等であり、減少した主なものは、売掛金が同1億4千3百万円減、たな卸資産が同3億4千5百万円減、有形固定資産が同1億9千3百万円減、前受金が同4億5千9百万円減等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西の2社の株式を取得し100%子会社としたため、人材事業等において37名増加しております。なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

提出会社については著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,700	185,017	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,017	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163,936	5,216,119
受取手形及び売掛金	2,975,078	2,756,682
有価証券	166,113	82,908
商品及び製品	282,862	249,850
仕掛品	12,399	12,065
原材料及び貯蔵品	333,956	342,835
未収入金	49,468	22,014
前払費用	317,460	375,449
繰延税金資産	390,813	309,268
受講料保全信託受益権	365,638	535,479
その他	40,270	44,976
貸倒引当金	3,146	18,826
流動資産合計	11,094,852	9,928,823
固定資産		
有形固定資産	1,437,433	1,426,854
無形固定資産	264,855	412,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,131	1,309,509
関係会社出資金	21,413	21,423
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	3,151,532	3,161,548
保険積立金	927,055	927,055
その他	47,031	50,129
貸倒引当金	30,979	29,779
投資その他の資産合計	5,834,185	5,839,887
固定資産合計	7,536,474	7,679,043
資産合計	18,631,326	17,607,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,511	377,300
短期借入金	1,025,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047,556	1,200,461
未払金	460,091	359,937
未払費用	597,719	511,720
未払法人税等	437,289	144,327
返品調整引当金	344,472	305,887
返品廃棄損失引当金	192,385	173,039
賞与引当金	50,435	22,276
前受金	6,515,502	5,264,797
その他	163,245	226,417
流動負債合計	11,326,209	9,786,165
固定負債		
長期借入金	2,328,146	2,488,689
繰延税金負債	39,986	43,336
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	630,180	631,863
その他	18,222	34,661
固定負債合計	3,137,238	3,319,252
負債合計	14,463,448	13,105,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,422,455	2,755,772
自己株式	25	25
株主資本合計	4,153,177	4,486,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,379	2,636
為替換算調整勘定	17,518	16,299
その他の包括利益累計額合計	139	13,663
少数株主持分	14,561	2,290
純資産合計	4,167,878	4,502,449
負債純資産合計	18,631,326	17,607,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,642,853	5,404,679
売上原価	3,148,487	3,045,531
売上総利益	2,494,365	2,359,148
返品調整引当金戻入額	384,765	344,472
返品調整引当金繰入額	331,039	305,887
差引売上総利益	2,548,091	2,397,732
販売費及び一般管理費	1,807,450	1,822,356
営業利益	740,641	575,376
営業外収益		
受取利息	329	486
為替差益	-	378
貸倒引当金戻入額	910	1,878
投資有価証券運用益	77,011	584
その他	3,047	847
営業外収益合計	81,298	4,175
営業外費用		
支払利息	6,359	7,401
為替差損	6,752	-
持分法による投資損失	2,770	4,398
その他	597	0
営業外費用合計	16,480	11,800
経常利益	805,459	567,751
特別利益		
負ののれん発生益	-	5,610
特別利益合計	-	5,610
税金等調整前四半期純利益	805,459	573,362
法人税、住民税及び事業税	271,206	135,721
法人税等調整額	24,450	84,895
法人税等合計	295,656	220,616
少数株主損益調整前四半期純利益	509,802	352,745
少数株主利益	339	690
四半期純利益	509,462	352,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	509,802	352,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,657	14,743
為替換算調整勘定	3,913	1,141
持分法適用会社に対する持分相当額	235	77
その他の包括利益合計	82,509	13,523
四半期包括利益	427,293	366,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,953	365,578
少数株主に係る四半期包括利益	339	690

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	84,955千円	70,102千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,115,326	1,117,033	401,254	83,782	4,717,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	-	-	10,077	10,298
計	3,115,547	1,117,033	401,254	93,860	4,727,695
セグメント利益又は損失()	285,405	304,570	79,463	6	98,621

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	98,621
全社費用	283,435
前受金調整額	925,455
四半期連結損益計算書の営業利益	740,641

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,508,820	1,075,686	418,837	63,174	4,066,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	294		7	7,548	7,850
計	2,509,115	1,075,686	418,845	70,723	4,074,370
セグメント利益又は損失()	769,996	244,785	86,033	9,046	448,225

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	448,225
全社費用	314,557
前受金調整額	1,338,159
四半期連結損益計算書の営業利益	575,376

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西の2社の株式を新規に取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は163,641千円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クボ医療 株式会社医療事務スタッフ関西
事業内容	医療事務スタッフの労働者派遣事業、診療報酬請求事務の請負業務等

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの事業展開として、会計系・法律系及び公務員関係の資格取得スクールだけでなく、医療事務系への進出と位置付け、また、人材事業のさらなる成長を図るため、株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西を連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

各々、100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式取得日が平成26年6月30日であり、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	150,000千円
取得に要した費用	アドバイザー費用等	23,500千円
取得原価		173,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

163,641千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円94銭	19円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	509,462	352,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,462	352,055
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,503,932

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 芳 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。